

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2023年11月10日

【四半期会計期間】 第15期第2四半期(自 2023年7月1日 至 2023年9月30日)

【会社名】 日本リーテック株式会社

【英訳名】 NIPPON RIETEC CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 江 草 茂

【本店の所在の場所】 東京都千代田区神田錦町一丁目6番地

【電話番号】 03(6880)2713

【事務連絡者氏名】 執行役員 財務部長 鈴木 盛文

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区神田錦町一丁目6番地

【電話番号】 03(6880)2713

【事務連絡者氏名】 執行役員 財務部長 鈴木 盛文

【縦覧に供する場所】 日本リーテック株式会社 中央支店
(千葉県松戸市上本郷701番地)
日本リーテック株式会社 横浜支店
(神奈川県横浜市磯子区磯子一丁目4番3号)
日本リーテック株式会社 仙台支店
(宮城県仙台市宮城野区岩切分台一丁目8番地の6)
日本リーテック株式会社 西日本道路インフラ支店
(愛知県あま市上萱津北ノ川47番地)
日本リーテック株式会社 西日本支店
(大阪府大阪市北区本庄西二丁目21番4号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

(注) 上記の仙台支店及び西日本支店は、法定の縦覧場所ではないが、投資家の便宜を考慮し、縦覧に供する場所としている。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第14期 第2四半期 連結累計期間	第15期 第2四半期 連結累計期間	第14期
会計期間	自 2022年4月1日 至 2022年9月30日	自 2023年4月1日 至 2023年9月30日	自 2022年4月1日 至 2023年3月31日
売上高 (千円)	20,010,071	21,717,218	53,745,147
経常利益又は経常損失() (千円)	927,545	36,391	3,081,712
親会社株主に帰属する 当期純利益 又は親会社株主に帰属する 四半期純損失() (千円)	714,503	78,564	2,137,106
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	610,877	667,406	2,133,804
純資産額 (千円)	54,214,382	56,777,344	56,783,621
総資産額 (千円)	77,769,930	79,461,247	82,853,824
1株当たり当期純利益 又は1株当たり四半期純損失 () (円)	28.41	3.15	85.07
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	69.7	71.5	68.5
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	3,463,790	1,412,532	2,168,220
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	585,562	429,330	830,850
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,598,526	564,825	1,327,814
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	6,378,001	6,561,344	7,838,382

回次	第14期 第2四半期 連結会計期間	第15期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2022年7月1日 至 2022年9月30日	自 2023年7月1日 至 2023年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	2.38	23.03

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はない。また、主要な関係会社に異動はない。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはない。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はない。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

本文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものである。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の分類移行を契機に行動制限が緩和され、企業活動や個人消費に持ち直しの動きが見られるなど、アフターコロナに向けた動きが加速したことにより、景気は緩やかな回復基調で推移した。

建設業界においては、引き続き公共投資は底堅く、民間設備投資においてもコロナ禍で落ち込んだ企業の設備投資意欲の回復などにより建設投資は堅調に推移している。しかしながら、ウクライナ情勢の長期化や円安基調の継続など、景気の下振れリスクは解消されておらず、引き続き注視が必要な状況となっている。

このような中、当社グループの受注高は、主要顧客の業績回復傾向に伴う受注環境の改善に加え、現在活況となっている国内の送電線ネットワーク整備に向けた大型プロジェクト工事の受注等により、332億9千1百万円（前年同期は224億5千6百万円）となり、各事業部門とも第1四半期に続いて前年同期を上回る水準で推移している。売上高については、鉄道電気設備部門における北陸新幹線の敦賀延伸工事や渋谷駅改良工事、屋内外電気設備部門における金融機関の受変電設備改修工事のほか、送電線部門における御坂線ルート変更工事など、大型プロジェクト工事を中心に施工が順調に進捗したことにより、217億1千7百万円（前年同期は200億1千万円）となった。

利益については、原材料価格や人件費の高騰影響により、引き続き採算は厳しい状況が続いているが、顧客との価格協議や効率的な要員操配、経費節減など原価低減に向けた施策を推し進めた結果、1億4千9百万円の営業損失（前年同期は10億5千5百万円の営業損失）、3千6百万円の経常損失（前年同期は9億2千7百万円の経常損失）、7千8百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失（前年同期は7億1千4百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となった。

なお、当社グループの業績は、販売費及び一般管理費等の固定費は各四半期に概ね均等に発生する一方で、工事の完成引渡しが高第4四半期に集中することから、売上高、利益ともに第4四半期に偏重する季節的変動がある。

セグメントの業績は次のとおりである。

(電気設備工事業)

電気設備工事業については、受注工事高は332億9千1百万円（対前年同期比48.2%増）、完成工事高は201億2千5百万円（対前年同期比7.9%増）、営業利益は12億1千7百万円（前年同期は4億3千5百万円の営業利益）となった。

[鉄道電気設備部門]

鉄道電気設備工事については、東日本旅客鉄道株式会社の安全・安定輸送に伴う設備更新工事等により、受注工事高は141億5千1百万円、完成工事高は123億7千9百万円となった。

[道路設備部門]

道路設備工事については、高速道路会社各社の標識工事・電気通信工事、警視庁及び各警察本部の交通信号機工事等により、受注工事高は58億2千1百万円、完成工事高は31億2千万円となった。

[屋内外電気設備部門]

屋内外電気設備工事については、官公庁施設・商業施設・銀行関連施設等の電気設備新設・改修工事等により、受注工事高は21億5千2百万円、完成工事高は14億6千5百万円となった。

[送電線設備部門]

送電線設備工事については、電力会社各社の架空送電線路工事により、受注工事高は111億6千6百万円、完成工事高は31億5千9百万円となった。

(兼 業 事 業)

兼業事業については、主に交通施設の標識及び交通安全用品の製造・販売等により、売上高は13億9千6百万円(対前年同期比19.7%増)、営業利益は1億2千6百万円(前年同期は2千6百万円の営業損失)となった。

(不 動 産 賃 貸 事 業)

不動産賃貸事業については、土地、建物等の賃貸により、売上高は1億9千5百万円(対前年同期比1.5%減)、営業利益は7千8百万円(前年同期は8千3百万円の営業利益)となった。

(注) 当社は、セグメント利益又は損失について、各セグメントの営業利益又は営業損失としている。

財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ33億9千2百万円減少し、794億6千1百万円となった。(現金預金で12億7千7百万円の減少、受取手形・完成工事未収入金等で51億5千2百万円の減少、未成工事支出金で21億4千9百万円の増加)

負債は、前連結会計年度末に比べ33億8千6百万円減少し、226億8千3百万円となった。(支払手形・工事未払金等で23億4千4百万円の減少、短期借入金で15億円の増加、未払法人税等で9億8千7百万円の減少)

純資産は、前連結会計年度末に比べ6百万円減少し、567億7千7百万円となった。(利益剰余金で7億5千2百万円の減少、その他有価証券評価差額金で7億5百万円の増加)

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、財務活動による資金の流入、営業活動及び投資活動による資金の流出により65億6千1百万円(前年同期は63億7千8百万円)となった。

[営業活動によるキャッシュ・フロー]

当第2四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローの流出額は14億1千2百万円(前年同期は34億6千3百万円の流出)となった。これは主に、売上債権の減少による資金の流入、仕入債務の減少、未成工事支出金の増加、法人税等の支払いによる資金の流出によるものである。

[投資活動によるキャッシュ・フロー]

当第2四半期連結累計期間の投資活動によるキャッシュ・フローの流出額は4億2千9百万円(前年同期は5億8千5百万円の流出)となった。これは主に、茨城保全センターの建替、(仮称)NRコンストラクトサポートセンター用地取得等の有形固定資産の取得によるものである。

[財務活動によるキャッシュ・フロー]

当第2四半期連結累計期間の財務活動によるキャッシュ・フローの流入額は5億6千4百万円(前年同期は25億9千8百万円の流入)となった。これは主に、短期借入金の純増加によるものである。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが事業上及び財務上の対処すべき課題について、重要な変更はない。

(4) 研究開発活動

当社グループにおいて、新技術の開発・改善及び安全作業の向上に関する業務改善等を目的として研究開発活動を行っている。

当第2四半期連結累計期間における研究開発活動費の総額は11百万円である。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はない。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	50,000,000
計	50,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2023年11月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	25,617,717	25,617,717	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数は100株である。
計	25,617,717	25,617,717		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項なし。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2023年7月1日～ 2023年9月30日		25,617,717		1,430,962		649,201

(5) 【大株主の状況】

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	2023年9月30日現在
			発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する 所有株式数の割合(%)
東日本旅客鉄道株式会社	東京都渋谷区代々木2-2-2	4,319	17.31
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	1,801	7.22
日本リーテック取引先持株会	東京都千代田区神田錦町1-6	1,567	6.28
日本リーテック従業員持株会	東京都千代田区神田錦町1-6	1,148	4.60
光通信株式会社	東京都豊島区西池袋1-4-10	1,086	4.35
日本電設工業株式会社	東京都台東区池之端1-2-23	1,045	4.19
BBH FOR FIDELITY LOW-PRICED STOCK FUND (PRINCIPAL ALL SECTOR SUBPORTFOLIO) (常任代理人 株式会社三菱UFJ銀行)	245 SUMMER STREET BOSTON MA 02210 U.S.A. (東京都千代田区丸の内2-7-1)	993	3.98
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1-5-5	756	3.03
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	734	2.94
トーフ安全工業株式会社	大阪府松原市三宅中8 5 1	649	2.60
計		14,101	56.52

(注) 2022年11月22日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、エフエムアール エルエルシー(FMR LLC)が2022年11月15日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2023年9月30日現在における実質所有株式数の確認ができないので、上記大株主の状況には含めていない。

なお、大量保有報告書(変更報告書)の内容は以下のとおりである。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
エフエムアール エルエルシー(FMR LLC)	米国 02210 マサチューセッツ州ボストン、サマー・ストリート245	1,434	5.60

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2023年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 666,400		
完全議決権株式(その他)	普通株式 24,935,600	249,356	
単元未満株式	普通株式 15,717		一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	25,617,717		
総株主の議決権		249,356	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が4,000株(議決権40個)含まれている。

2 「単元未満株式」には、当社所有の自己株式65株が含まれている。

【自己株式等】

2023年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日本リーテック株式会社	東京都千代田区神田錦町 一丁目6番地	666,400		666,400	2.60
計		666,400		666,400	2.60

2 【役員の状況】

該当事項なし。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載している。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2023年7月1日から2023年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2023年4月1日から2023年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けている。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	7,851,390	6,574,351
受取手形・完成工事未収入金等	37,238,887	32,086,375
未成工事支出金	725,214	2,875,015
商品及び製品	91,445	80,769
仕掛品	7,158	7,659
材料貯蔵品	278,813	288,903
その他	337,487	794,266
流動資産合計	46,530,397	42,707,341
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物（純額）	9,318,230	9,158,634
機械・運搬具（純額）	282,767	244,595
工具器具・備品（純額）	261,335	258,578
土地	8,132,764	8,080,474
リース資産（純額）	2,003,535	1,884,770
建設仮勘定	53,133	348,422
有形固定資産合計	20,051,767	19,975,475
無形固定資産	581,609	506,107
投資その他の資産		
投資有価証券	14,664,222	15,526,646
その他	1,030,252	750,101
貸倒引当金	4,425	4,425
投資その他の資産合計	15,699,050	16,272,323
固定資産合計	36,323,427	36,753,906
資産合計	82,853,824	79,461,247

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	7,365,237	5,020,262
電子記録債務	2,902,158	2,365,106
短期借入金	-	1,500,000
未払法人税等	1,081,965	94,798
未成工事受入金	227,737	267,572
完成工事補償引当金	2,645	286
賞与引当金	1,423,803	1,004,729
その他	5,347,357	4,815,672
流動負債合計	18,350,905	15,068,427
固定負債		
退職給付に係る負債	5,526,060	5,532,135
役員退職慰労引当金	32,025	19,123
その他	2,161,211	2,064,215
固定負債合計	7,719,297	7,615,475
負債合計	26,070,202	22,683,902
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,430,962	1,430,962
資本剰余金	3,205,423	3,205,423
利益剰余金	51,025,267	50,273,018
自己株式	518,943	518,943
株主資本合計	55,142,709	54,390,460
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,721,278	2,427,066
退職給付に係る調整累計額	80,365	40,182
その他の包括利益累計額合計	1,640,912	2,386,884
純資産合計	56,783,621	56,777,344
負債純資産合計	82,853,824	79,461,247

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年9月30日)
売上高	1 20,010,071	1 21,717,218
売上原価	18,565,907	19,329,296
売上総利益	1,444,164	2,387,922
販売費及び一般管理費	2 2,499,823	2 2,537,358
営業損失()	1,055,659	149,436
営業外収益		
受取利息	307	342
受取配当金	90,828	97,486
物品売却益	95,789	94,565
その他	35,600	33,474
営業外収益合計	222,526	225,868
営業外費用		
支払利息	23,774	25,589
持分法による投資損失	53,636	80,479
その他	17,000	6,755
営業外費用合計	94,411	112,824
経常損失()	927,545	36,391
特別利益		
固定資産売却益	-	2,251
投資有価証券売却益	100	-
特別利益合計	100	2,251
特別損失		
固定資産除売却損	44,783	950
特別損失合計	44,783	950
税金等調整前四半期純損失()	972,228	35,091
法人税、住民税及び事業税	33,619	46,659
法人税等調整額	291,344	3,185
法人税等合計	257,725	43,473
四半期純損失()	714,503	78,564
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純損失()	714,503	78,564

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年9月30日)
四半期純損失()	714,503	78,564
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	95,339	691,298
退職給付に係る調整額	8,132	40,182
持分法適用会社に対する持分相当額	152	14,490
その他の包括利益合計	103,625	745,971
四半期包括利益	610,877	667,406
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	610,877	667,406
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失()	972,228	35,091
減価償却費	654,386	686,835
賞与引当金の増減額(は減少)	215,520	419,073
役員賞与引当金の増減額(は減少)	55,654	70,255
完成工事補償引当金の増減額(は減少)	5,116	2,359
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	57,997	63,975
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	3,160	12,901
受取利息及び受取配当金	91,135	97,828
支払利息	23,774	25,589
持分法による投資損益(は益)	53,636	80,479
有形固定資産除売却損益(は益)	44,783	1,300
投資有価証券売却損益(は益)	100	-
売上債権の増減額(は増加)	2,922,989	5,152,512
未成工事支出金の増減額(は増加)	1,266,984	2,149,801
その他の資産の増減額(は増加)	508,354	444,564
仕入債務の増減額(は減少)	2,861,011	2,882,027
未払費用の増減額(は減少)	94,587	26,733
未成工事受入金の増減額(は減少)	217,122	39,834
その他の負債の増減額(は減少)	772,946	532,981
小計	2,872,110	572,224
利息及び配当金の受取額	150,133	165,506
利息の支払額	23,774	25,589
法人税等の支払額	718,039	980,224
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,463,790	1,412,532
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	519,866	488,047
有形固定資産の売却による収入	-	65,318
有形固定資産の除却による支出	8,590	600
無形固定資産の取得による支出	2,934	10,107
投資有価証券の売却による収入	174	-
貸付けによる支出	62,900	7,310
貸付金の回収による収入	8,645	10,791
その他	91	623
投資活動によるキャッシュ・フロー	585,562	429,330

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	3,500,000	1,500,000
ファイナンス・リース債務の返済による支出	223,853	254,552
配当金の支払額	677,620	680,621
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,598,526	564,825
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,450,826	1,277,038
現金及び現金同等物の期首残高	7,828,827	7,838,382
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,378,001	6,561,344

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

1 売上高の季節的変動

前第2四半期連結累計期間(自2022年4月1日至2022年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自2023年4月1日至2023年9月30日)

当社グループの売上高は、通常の営業形態として第4四半期連結会計期間に工事の完成引渡しが集中するため、第1四半期連結会計期間から第3四半期連結会計期間における売上高に比べ、第4四半期連結会計期間の売上高が著しく多くなるといった季節的変動がある。

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりである。

	前第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年9月30日)
従業員給料手当	794,217千円	831,318千円
賞与引当金繰入額	217,274	216,070
退職給付費用	55,790	61,804
役員退職慰労引当金繰入額	3,440	3,868

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりである。

	前第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年9月30日)
現金預金勘定	6,391,008千円	6,574,351千円
預入期間が3か月を超える定期預金	13,007	13,007
現金及び現金同等物	6,378,001	6,561,344

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月24日 定時株主総会	普通株式	679,085	27.00	2022年3月31日	2022年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項なし。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がない。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年6月27日 定時株主総会	普通株式	673,683	27.00	2023年3月31日	2023年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項なし。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がない。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結損益 計算書計上額
	電気設備 工事業	兼業事業	不動産賃貸 事業	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	18,645,075	1,166,981	198,014	20,010,071		20,010,071
セグメント間の内部売上高 又は振替高		519,771	23,215	542,986	542,986	
計	18,645,075	1,686,752	221,230	20,553,058	542,986	20,010,071
セグメント利益又は損失()	435,461	26,002	83,864	493,324	1,548,983	1,055,659

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額 1,548,983千円には、セグメント間取引消去19,497千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,568,481千円が含まれている。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費である。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っている。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項なし。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結損益 計算書計上額
	電気設備 工事業	兼業事業	不動産賃貸 事業	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	20,125,520	1,396,663	195,034	21,717,218		21,717,218
セグメント間の内部売上高 又は振替高		712,900	23,215	736,115	736,115	
計	20,125,520	2,109,563	218,249	22,453,334	736,115	21,717,218
セグメント利益又は損失()	1,217,740	126,366	78,064	1,422,171	1,571,607	149,436

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額 1,571,607千円には、セグメント間取引消去 5,178千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,566,429千円が含まれている。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費である。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っている。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項なし。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	電気設備工事業	兼業事業	不動産賃貸事業	
鉄道電気設備	11,659,095			11,659,095
道路設備	2,863,113			2,863,113
屋内外電気設備	1,022,361			1,022,361
送電線設備	3,100,505			3,100,505
兼業		1,166,981		1,166,981
顧客との契約から生じる収益	18,645,075	1,166,981		19,812,056
その他の収益			198,014	198,014
外部顧客への売上高	18,645,075	1,166,981	198,014	20,010,071

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	電気設備工事業	兼業事業	不動産賃貸事業	
鉄道電気設備	12,379,760			12,379,760
道路設備	3,120,805			3,120,805
屋内外電気設備	1,465,158			1,465,158
送電線設備	3,159,796			3,159,796
兼業		1,396,663		1,396,663
顧客との契約から生じる収益	20,125,520	1,396,663		21,522,184
その他の収益			195,034	195,034
外部顧客への売上高	20,125,520	1,396,663	195,034	21,717,218

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
1株当たり四半期純損失()	28円41銭	3円15銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失()(千円)	714,503	78,564
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純損失()(千円)	714,503	78,564
普通株式の期中平均株式数(株)	25,151,301	24,951,252

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

(重要な後発事象)

自己株式の取得

当社は、2023年11月8日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得すること及びその具体的な取得方法について決議し、以下のとおり取得した。

1. 自己株式の取得を行った理由

資本効率の向上を図るとともに経営環境の変化に対応した機動的な株主還元の実現を図るため。

2. 取得の内容

取得した株式の種類	当社普通株式
取得した株式の総数	200,000株
取得価額	250,600,000円(1株につき1,253円)
取得日	2023年11月9日
取得方法	東京証券取引所の自己株式立会外買付取引(TOSTNET-3)による買付け

2 【その他】

該当事項なし。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年11月10日

日本リーテック株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 齊藤 直樹

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 西谷 直博

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本リーテック株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2023年7月1日から2023年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本リーテック株式会社及び連結子会社の2023年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。